



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司 (TEL) 03(6447)5366

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	54,060	16.7	3,619	37.4	3,771	43.8	3,207	99.0
2022年3月期第2四半期	46,304	35.1	2,634	—	2,623	—	1,612	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,744百万円(74.9%) 2022年3月期第2四半期 1,569百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	71.17	—
2022年3月期第2四半期	37.03	37.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	104,625	62,357	56.9
2022年3月期	97,801	60,694	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 59,485百万円 2022年3月期 57,872百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00			
2023年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	54.9	3,300	258.8	73.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) ー 除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	45,558,800株	2022年3月期	45,440,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	410,154株	2022年3月期	410,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	45,073,426株	2022年3月期2Q	43,538,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	8

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第2四半期 連結累計期間実績	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	83,012	61,189	34,279	46,304	54,060
売上原価	60,067	44,658	23,060	28,797	33,704
売上総利益	22,945	16,531	11,218	17,507	20,356
売上総利益率	27.6%	27.0%	32.7%	37.8%	37.7%
人件費	6,626	5,647	5,360	5,646	6,539
販促宣伝費	4,802	3,948	2,330	2,989	3,429
一般経費	7,803	7,624	5,756	6,236	6,767
販管費合計	19,232	17,220	13,447	14,872	16,736
営業利益又は営業損失(△)	3,712	△688	△2,229	2,634	3,619
営業利益率	4.5%	－%	－%	5.7%	6.7%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比11.5%増の1,520億18百万円(2022年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比16.0%増の506億2百万円(2022年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比15.7%減の856億14百万円(2022年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの更なる定着及び普及が見込まれることを踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、2つのミッションとして「ライブ市場の回復に依存しない収益構造の確立」と「グローバル市場・新たなテクノロジー市場への着手」に取り組みました。収益構造の確立においては、若年層に支持される新たなアーティスト・タレント・クリエイターとの契約やコンテンツ制作を推進するとともに、有料配信サービスによるライブの提供や、音楽ストリーミングサービスにおける販路拡大を推進してまいりました。また、グローバル市場をターゲットとした新たなアーティストの開発・ローンチ、メタバースと呼ばれる仮想空間におけるNFTコンテンツの販売など、グローバル市場や新たなテクノロジー市場においても未来のエンタテインメントの可能性に対する取り組みを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業の売上増加等により、売上高は540億60百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は36億19百万円(前年同期比37.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7百万円(前年同期比99.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて68億23百万円増加し、1,046億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が37億82百万円、受取手形及び売掛金が23億28百万円及び流動資産の「その他」が15億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて51億61百万円増加し、422億68百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が30億69百万円及び支払手形及び買掛金が16億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億62百万円増加し、623億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきまして、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信」の予想を修正しております。

詳細につきましては、2022年11月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,671	48,454
受取手形及び売掛金	13,855	16,184
商品及び製品	1,058	1,538
番組及び仕掛品	5,175	4,775
原材料及び貯蔵品	301	304
その他	10,436	11,938
貸倒引当金	△172	△218
流動資産合計	75,326	82,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945	2,144
土地	1,548	1,548
その他（純額）	860	719
有形固定資産合計	4,354	4,412
無形固定資産	4,156	3,697
投資その他の資産		
投資有価証券	8,564	8,039
その他	5,591	5,688
貸倒引当金	△191	△188
投資その他の資産合計	13,964	13,538
固定資産合計	22,475	21,648
資産合計	97,801	104,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556	4,181
1年内返済予定の長期借入金	7	5
未払金	16,052	15,984
未払法人税等	264	1,183
返金負債	2,446	2,235
契約負債	46	54
賞与引当金	575	593
偶発損失引当金	95	—
その他	13,407	16,477
流動負債合計	35,451	40,716
固定負債		
長期借入金	9	7
退職給付に係る負債	350	360
その他	1,295	1,182
固定負債合計	1,655	1,551
負債合計	37,106	42,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,521	4,599
資本剰余金	5,422	5,500
利益剰余金	45,924	48,017
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,278	57,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	2,119
為替換算調整勘定	△160	△136
退職給付に係る調整累計額	4	△24
その他の包括利益累計額合計	2,593	1,958
非支配株主持分	2,822	2,871
純資産合計	60,694	62,357
負債純資産合計	97,801	104,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	46,304	54,060
売上原価	28,797	33,704
売上総利益	17,507	20,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,399	2,491
販売促進費	589	937
従業員給料及び賞与	3,531	3,831
賞与引当金繰入額	450	592
退職給付費用	46	128
その他	7,854	8,755
販売費及び一般管理費合計	14,872	16,736
営業利益	2,634	3,619
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	10	2
持分法による投資利益	—	89
投資事業組合運用益	—	72
為替差益	27	40
補助金収入	28	10
その他	17	30
営業外収益合計	93	259
営業外費用		
支払利息	5	11
持分法による投資損失	21	—
暗号資産評価損	—	61
投資事業組合運用損	2	—
その他	76	34
営業外費用合計	105	107
経常利益	2,623	3,771
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,080
偶発損失引当金戻入額	57	50
雇用調整助成金	41	—
新株予約権戻入益	29	—
その他	17	112
特別利益合計	145	1,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別損失		
減損損失	—	371
災害による損失	221	—
投資有価証券評価損	10	—
その他	—	20
特別損失合計	231	392
税金等調整前四半期純利益	2,536	4,622
法人税、住民税及び事業税	235	1,100
法人税等調整額	580	142
法人税等合計	815	1,243
四半期純利益	1,721	3,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,612	3,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,721	3,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△635
為替換算調整勘定	△11	24
退職給付に係る調整額	△93	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△3
その他の包括利益合計	△152	△635
四半期包括利益	1,569	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460	2,572
非支配株主に係る四半期包括利益	108	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。